

3.NTTグループの位置付けと公正競争の確保

今まで、電話回線はNTTが所持し、他事業者に対して接続料を請求していた。まず、これが公正競争を妨げている。

なぜなら、これによりNTTは莫大な接続料金を他事業者に請求し、かつ、国内における通信・通話料金の決定権を完全に掌握する事ができるからである。つまり、他事業者はNTTよりも割高にせざるを得ないわけである。

ある大手電話会社は、収益の4割を接続料として払っている。

NTTは回線の補修をするだけで、他事業者に打撃を与え、かつ私腹を肥やせる。これでは競争もへったくれもない。最初から、NTTの勝利は決定していたのである。

携帯電話についても同じである。回線を持っているNTTは、他事業者よりも割安な料金、ブランド、その他、桁違いの強さで他を圧倒し、今に至っている。

この文章をお読みの方で、1日にNTTグループの広告を見ない日があるだろうか？ テレビに始まり、Web上の多く、どこかで必ず、1度は見ていることだろう。

莫大な収益を広告のバラマキに回し、また、加入者を増やしていく。公共事業のように。

もはや、国民をNTTコミュニケーションズで洗脳しないと気が済まないのであろうか。

携帯電話にしても、NTTと他事業者の広告数を数えてみれば分かる。

いくら、流行のタレントを使ったり、最新のサービスを使ったとしても、

加入者数は桁違い。200万と1000万じゃ、話にならない。

来年から始まる、「マイライン」サービスも、利用者が決めなければNTTになっているはずだ。

他事業者はNTTの後ろで細々とおこぼれをもらっているという現状を打開しなければならぬ。

以前、東京電話という事業者が市内通話料金を3分9円にした。

これに対抗したNTTは5分10円(=3分6円)のタイムプラスを使い、粉砕した。

これが何を意味するかというと、通話料金は3分6円でも十分儲かると言っているのだ。

有力な競争相手が出てこなければ、いつまでも3分10円のままだっただろう。

逆に言えば、海外の電話会社との競り合いになれば、限界まで値を下げる事が出来るはずだ。

また以前、NTTが電話料金を下げないかという理由を聞いたことがある。それは、回線のレスポンスを保つためだそうだ。それだけ、日本の回線は質がいいと
いいらしい。

実際、電話なんてつながって話ができればそれでいいではないか。屁理屈である。音声がクリアとかいっても、わずかなもの。利用者からの搾取を正当化するためである。

アメリカは質が悪いということなのだろうが、アメリカでも一般電話でいきなり切れるような事はない。

そういうのであれば、チケットの予約でふくそうが起こるのはなぜか。起こさない事が質が良い事の証明だ。

日本が世界一物価が高いからといっても、これは極端過ぎる。

携帯電話では過疎地はつながらない。一般電話も同じように過疎地でつながらないようにすればいい。

それか、基本料金や通話料金を上げたり、付加サービスを使えないようにすればいい。

これをNTT法でしばったりするから、大半の利用者が住む都市部の料金は下がらないのだ。

企業であれば、赤字路線は切り捨てるのが当然だ。都市部は大きく黒字になっているので、逆に値下げをするべきだ。

過疎地に対しては、行政がある程度の補助金を出して、今までの金額を確保できるようにすればいい。

先日、接続料問題で、郵政省や国が交渉の席に上った。

なぜ、回線を持っていない国が交渉できるのだろうか？

これでは、回線は国有だといっているようなものだが、これこそがこの公正競争を作り出す方策だと思う。

つまり、回線を国有にしまえば良い。そうすれば、NTTに大きな打撃を与え、他事業者と同格の状況にする事ができる。また、接続料を国が取れるので、莫大な国債の返済にも充てられる。

他事業者同士はほぼ同じレベルなので、国内だけでも競争を起こす事ができる。

また、基本料金は国が取れる事ができる。これだけでも莫大な金額になるはずだ。

回線を国が入手するために金を払う事は仕方がない。過疎地の公共事業の金を持って
くれば良い。

それにより、ムダな広告が氾濫しなくなり、いろいろな業界にも影響を起し、景気を刺激できる。

電話料金も下がり、海外の電話会社もやってくる。利用者のためのサービスのある会

社が生き残る。

無能な事業者達は、倒産の憂き目を見ることになる。それこそが本来の競争である。金融ビッグバンと同じような事になるだろう。護送船団方式ではもうダメなのだ。だが、IT革命を「イット革命」とか言っている首相にできるかどうかは分からないが。

つまり、NTTは特殊法人でもなく、1企業として位置付ける事が最善の策であると思う。

もちろん、NTT法もこれを機に廃止すべき。今後できると思われる、外形標準課税を利用し、各種通信事業者からも税金を多く徴収し、高齢化の進む国の赤字財政に潤いを与えるのが良い。

(NTTは収益の大半を広告費に回して、法人税をあまり払っていないと思われる。)

以上です。この意見が、少しでも国のために役立ってくれるよう願っています。

(意見提出者) 三橋 恵一郎 16歳 高校生
